

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第168期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	03(3433)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	03(3433)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務室長 海山喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区本町一丁目3番地(綜通横浜ビル)） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1(カネゲンビル)）

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第2四半期連結 累計期間	第168期 第2四半期連結 累計期間	第167期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	55,145	52,415	122,984
経常利益 (百万円)	1,555	1,925	4,385
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,059	1,305	2,943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	798	1,611	3,606
純資産額 (百万円)	38,749	42,203	41,119
総資産額 (百万円)	70,731	71,853	81,383
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.16	43.32	97.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	58.7	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383	1,985	2,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122	33	73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	537	541	982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,663	19,789	22,390

回次	第167期 第2四半期連結 会計期間	第168期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.56	31.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、環境・省エネ関連投資の継続や工場の自動化ニーズの高まりに加え、中国市場においても設備投資が回復するなど、概ね堅調に推移しました。一方、今後の先行きにつきましては、外需を中心に緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、国際情勢の急変など景気の下押しリスクは存在しており、依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、3ヶ年中期経営計画『CI・A(Action)-3』の最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化を図るとともに、ニュービジネスの発展、拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取り組みにより、FAシステム分野ではシステム・ソリューションビジネス、ビル設備分野では空調機器が伸長しました。インフラ分野では太陽光発電関連の投資に一服感がありましたが、案件は継続しております。また、情通・デバイス分野では産業機械やOA機器向けに電子デバイス品が順調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては52,415百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益につきましては1,925百万円（前年同期比370百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,305百万円（前年同期比245百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

（単位：百万円）

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	20,276	20,814	2.7%
	経常利益	899	1,146	246
ビル設備事業	売上高	8,106	7,520	7.2%
	経常利益	113	73	40
インフラ事業	売上高	13,024	10,453	19.7%
	経常利益	45	52	7
情通・デバイス事業	売上高	13,739	13,625	0.8%
	経常利益	443	578	134

FAシステム事業

FA分野では、配電制御機器は低調に推移しましたが、設備投資の回復により機械装置メーカーが好調に推移したことや、大手製造業向けにシステム・ソリューションビジネスの展開により、コントローラー、駆動制御機器が好調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、放電加工機・レーザ加工機は前年並みで推移しましたが、産業システム分野は電気設備案件が前期の大口案件の影響を受け減少しました。

その結果、当該事業としては2.7%の増収となりました。経常利益につきましては、利益率の低い電気設備案件にかわり、FA関連機器が伸長したことで大幅な増益となりました。

ビル設備事業

設備機器分野では、昇降機は案件増加し順調に推移しました。一方、受変電設備の需要は情報・通信事業者向けに継続しておりますが、前期の大口案件の影響を受け減少しました。

冷熱機器分野では、空調機器は大口案件があり増加しましたが、低温機器、住宅設備機器は前年並みで推移しました。

その結果、当該事業としては7.2%の減収となりました。経常利益につきましては照明設備案件の減少の影響もあり減益となりました。

インフラ事業

交通分野では、車両部品は順調に推移しましたが、受変電設備や列車無線は設備投資の端境期にあり低調に推移しました。

社会システム分野では、太陽光発電システムの案件は継続しているものの大口案件が減少しました。官公庁向けビジネスも前年の大口案件の影響もあり低調に推移しました。

その結果、当該事業としては19.7%の減収となりましたが、経常利益につきましては高採算案件の受注により増益となりました。

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムはセキュリティに関する需要が継続しているものの、流通業向け案件の低迷により減少しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブの需要低迷によりIC・メモリが低調に推移しましたが、産業用パワーデバイスは中国の設備投資回復により好調に推移し、OA機器向けの電子デバイス品も好調に推移しました。

その結果、当該事業としては0.8%の減収となりましたが、高採算案件の受注や産業機器、OA機器向けが伸長したことで経常利益は増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、71,853百万円（前連結会計年度末比9,530百万円減）となりました。

流動資産は、60,140百万円（前連結会計年度末比9,814百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が3,401百万円減少、受取手形及び売掛金が10,243百万円減少した一方で、電子記録債権が2,038百万円増加、有価証券が1,000百万円増加、商品及び製品が1,216百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,712百万円（前連結会計年度末比284百万円増）となりました。

一方、流動負債は、26,868百万円（前連結会計年度末比10,768百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が11,660百万円減少、未払法人税等が556百万円減少した一方で、電子記録債務が1,341百万円増加したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,781百万円（前連結会計年度末比154百万円増）となりました。

純資産は、42,203百万円（前連結会計年度末比1,083百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,305百万円計上、配当金の支払が527百万円あったことにより、利益剰余金が778百万円増加、その他有価証券評価差額金が374百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.7%、1株当たり純資産額は1,400円01銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,601百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には19,789百万円（前連結会計年度末比11.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前四半期純利益について1,936百万円（前年同期は1,560百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少8,170百万円があった一方、仕入債務の減少が10,290百万円、たな卸資産の増加が1,226百万円、法人税等の支払額が1,111百万円あったこと等により、1,985百万円の支出（前年同期は383百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入200百万円、長期預金の払戻による収入1,000百万円があった一方、定期預金の預入による支出400百万円、投資有価証券の取得による支出805百万円があったこと等により、33百万円の支出（前年同期は122百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払526百万円があったこと等により、541百万円の支出（前年同期は537百万円の支出）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,310,000	30,310,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,310,000	30,310,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		30,310,000		5,576		5,359

(6)【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	75,050	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	28,687	9.46
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	14,685	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,659	4.18
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	8,514	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,518	2.48
三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋一丁目19番1号	6,563	2.17
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	6,009	1.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,590	1.84
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,686	1.55
計		169,962	56.07

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 平成29年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- 大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数 株式 2,284,100株
株券等保有割合 7.54%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,108,800	301,088	
単元未満株式	普通株式 36,200		
発行済株式総数	30,310,000		
総株主の議決権		301,088	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	165,000		165,000	0.54
計		165,000		165,000	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,490	7,089
受取手形及び売掛金	34,949	24,706
電子記録債権	4,280	6,319
有価証券	12,199	13,199
商品及び製品	3,854	5,070
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	550	487
その他	3,638	3,275
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	69,955	60,140
固定資産		
有形固定資産	4,031	3,990
無形固定資産	192	192
投資その他の資産		
その他	7,218	7,544
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	7,203	7,529
固定資産合計	11,428	11,712
資産合計	81,383	71,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,627	17,967
電子記録債務	492	1,834
未払法人税等	1,147	591
賞与引当金	1,227	1,056
役員賞与引当金	107	37
その他	5,032	5,379
流動負債合計	37,636	26,868
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,606
その他	1,020	1,175
固定負債合計	2,627	2,781
負債合計	40,263	29,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	26,944	27,722
自己株式	129	129
株主資本合計	37,745	38,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,963
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	100	40
退職給付に係る調整累計額	163	154
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,679
純資産合計	41,119	42,203
負債純資産合計	81,383	71,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	55,145	52,415
売上原価	48,241	44,842
売上総利益	6,903	7,572
販売費及び一般管理費	5,373	5,727
営業利益	1,529	1,845
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	59	60
仕入割引	13	15
為替差益	-	7
その他	20	25
営業外収益合計	104	118
営業外費用		
支払利息	4	5
売上割引	26	29
為替差損	31	-
その他	16	3
営業外費用合計	79	38
経常利益	1,555	1,925
特別利益		
投資有価証券売却益	5	11
特別利益合計	5	11
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,560	1,936
法人税、住民税及び事業税	338	559
法人税等調整額	165	71
法人税等合計	504	630
四半期純利益	1,055	1,305
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,059	1,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,055	1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	374
為替換算調整勘定	236	59
退職給付に係る調整額	3	8
その他の包括利益合計	257	305
四半期包括利益	798	1,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	1,611
非支配株主に係る四半期包括利益	4	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,560	1,936
減価償却費	94	93
受取利息及び受取配当金	70	70
支払利息	4	5
売上債権の増減額(は増加)	9,033	8,170
たな卸資産の増減額(は増加)	158	1,226
仕入債務の増減額(は減少)	9,698	10,290
その他	147	442
小計	617	939
利息及び配当金の受取額	71	70
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,067	1,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	400
定期預金の払戻による収入	-	200
長期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	32	18
無形固定資産の取得による支出	35	36
投資有価証券の取得による支出	4	805
投資有価証券の売却による収入	5	22
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	495	526
その他	41	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	537	541
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,272	2,601
現金及び現金同等物の期首残高	25,935	22,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,663	19,789

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-百万円	238百万円
電子記録債権	-百万円	61百万円
支払手形	-百万円	131百万円
電子記録債務	-百万円	128百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料諸手当	1,828百万円	1,863百万円
賞与引当金繰入額	896百万円	1,056百万円
退職給付費用	145百万円	122百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,684百万円	7,089百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320百万円	500百万円
有価証券勘定	19,299百万円	13,199百万円
現金及び現金同等物	24,663百万円	19,789百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	497	16.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	437	14.5	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	527	17.5	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額内訳 普通配当 15.5円 記念配当 2.0円

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	452	15.0	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,276	8,106	13,024	13,739	55,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	50	23	35	194
計	20,361	8,156	13,048	13,774	55,339
セグメント利益	899	113	45	443	1,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,503
全社費用(注)	51
四半期連結損益計算書の経常利益	1,555

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,814	7,520	10,453	13,625	52,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	38	4	81	183
計	20,874	7,559	10,457	13,707	52,599
セグメント利益	1,146	73	52	578	1,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,851
全社費用（注）	73
四半期連結損益計算書の経常利益	1,925

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	35円16銭	43円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,059	1,305
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,059	1,305
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,145	30,144

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において第168期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
452百万円	15.0円	平成29年11月29日	当社定款第43条に基づき平成29年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。